

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉参加断固阻止を求める意見書

首相は日米首脳会談後の日本時間の２月２３日未明、記者会見で環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉に関して「会談で聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」と指摘し、「なるべく早い段階で決断したい」とＴＰＰ交渉参加に踏み出すことを明言しました。

ＴＰＰは関税をすべて撤廃することが原則であり、我が国の農林水産業や農村漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与え、我が国の食料安全保障を根底から揺るがし、食糧自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあります。

また、ＴＰＰは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にもかかわる極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られるものではありません。政府として事前協議を含めた一切のＴＰＰ交渉参加に向けた取り組みを断念することが求められます。

この間、多くの国民や道民は、ＴＰＰ協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてまいりました。

よって、政府はこのような国民各層の声を真摯に受け止め、道民が断固反対しているＴＰＰ交渉に参加しないよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 25 年 3 月 4 日

北海道名寄市議会

内閣総理大臣
農林水産大臣
厚生労働大臣
財務大臣
外務大臣
経済産業大臣

宛